

重要性を増す「循環経済」への移行

Topics

- ▶ 「大量生産・大量消費・大量廃棄」を前提とした線形経済は、将来的な資源制約や環境負荷の増大等の問題を抱えており、「循環経済」への移行が求められている。
- ▶ 循環経済への移行による経済的インパクトに関する研究は発展途上であるが、複数の分析で経済へ好影響をもたらす可能性が示唆されている。
- ▶ 循環経済への移行は、気候変動の緩和策としても期待されている。GXを推進する岸田政権において、脱炭素化の観点からも循環経済関連の政策強化が見込まれる。

エコノミスト 枝村 嘉仁

循環経済への移行

今月、環境省は令和4年版「環境・循環型社会・生物多様性白書」を公表しました。同白書では、グリーン社会の形成に向けて、「脱炭素」等とともに「循環経済」の視点からのアプローチを推進していく方針が示されました。

「循環経済（サーキュラーエコノミー）」とは、製品と資源の価値を可能な限り長く保全・維持し、廃棄物の発生を最小化した経済のことです。循環経済では、製品は「原材料の採取」、「製品の生産」、「消費者による利用」というフェーズを経た後、「リサイクル」で再び原材料として投入され、ループを「循環」していきます（図表1）。また、修理による製品寿命の長期化やシェアリングを通じた遊休資産の有効活用等も、循環経済に資する取り組みとされます。

一方、現在の経済モデルは、製品が廃棄物となるまでの流れが一方通行であるため、「線形経済」と呼ばれます。

背景にある問題意識

循環経済への移行が求められている背景として、大きく二つの問題意識があります。一つが、資源制約の問題です。世界の資源需要は、人口増加と経済の拡大に伴い、急速に増加しています。OECD（経済協力開発機構）の見通しによると、世界の資源消費量は、2060年に2011年対比で2.1倍程度に増加するとされており、将来的に従来型の線形経済は資源制約に直面する恐れがあります。

もう一つが、環境負荷の問題です。「大量生産・大量消費・大量廃棄」を前提とした線形経済は、多大な環境負荷を生んできました。世界銀行の見通しによると、世界の廃棄物量は2050年に2016年対比で70%程度増大するとされています（図表2）。そのため、線形経済から循環経済へと移行し、経済成長を資源消費や環境負荷の増大とデカップリングさせていくことが急務となっています。

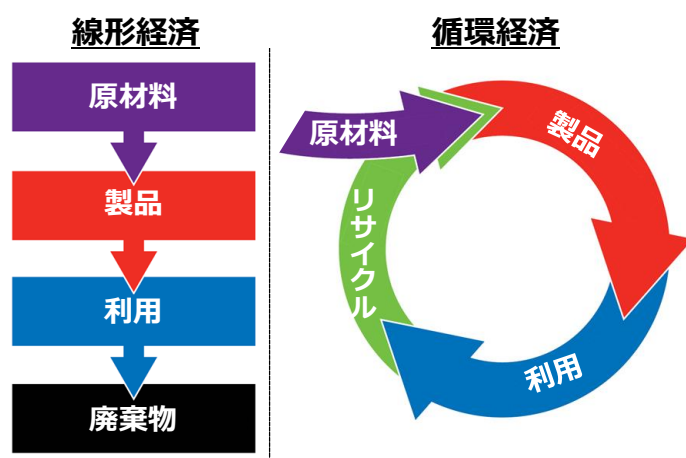
こうした中、日本ではプラスチック廃棄物削減のため、2020年にレジ袋が有料化されました。また、今年度からは特定の企業に使い捨てプラスチック製品の有料化等の対応を求める「プラスチック資源循環促進法」が施行されています。このようにプラスチックを対象とした施策を皮切りに、日本でも循環経済への移行に向けた政策が加速しつつあり、将来的にはプラスチック以外の品目へと政策強化の動きが拡大していくことも想定されます。その場合、一部の企業は規制導入に起因する事業リスクに直面する可能性がある一方、循環経済への移行に資するビジネスには政策支援等が期待されます。

次ページへ続く

※巻末の投資信託に係るリスクと費用および注意事項を必ずお読みください。

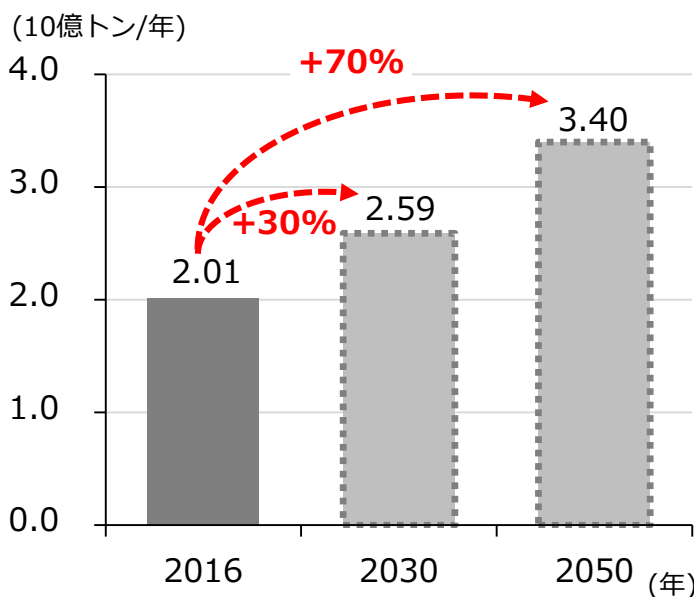
※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

図表1 線形経済と循環経済



出所：「A Circular Economy in the Netherlands by 2050」を基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 世界の廃棄物量の見通し



出所：世界銀行「A Global Snapshot of Solid Waste Management to 2050」を基にアセットマネジメントOneが作成

移行をもたらす経済への影響

また、循環経済への移行は環境面だけでなく、経済へも好影響を及ぼす可能性が複数の分析で示唆されています。

ILO（国際労働機関）が2018年に発表した報告書では、循環経済への移行によって廃棄物処理・リサイクル等の業種で雇用が大幅に増加するとの推計が示されました。同推計によると、鉱業や製造業等の一部の産業では一定の雇用減が生じるものの、差し引きでは2030年までに世界全体で600万人分の雇用が新たに創出されるとのことです（図表3）。

また、循環経済への移行を推進するエレン・マッカーサー財団からは、EU（欧州連合）が循環経済へと移行することにより、1.8兆ユーロの経済的便益がもたらされるとの分析が示されています。

もっとも、循環経済への移行が経済に及ぼす影響についての学術的な理解は、十分に確立されていません。今後の研究の進展によって、経済的な影響への理解が更に深まることが期待されます。

気候変動の緩和にも貢献

循環経済への移行は、気候変動の緩和策としても注目を集めています。先月開催されたG7（主要7カ国）気候・エネルギー・環境大臣会合で採択された共同声明においても、循環経済への移行が、気候変動や生物多様性等の環境問題の解決に資することが明示されました。

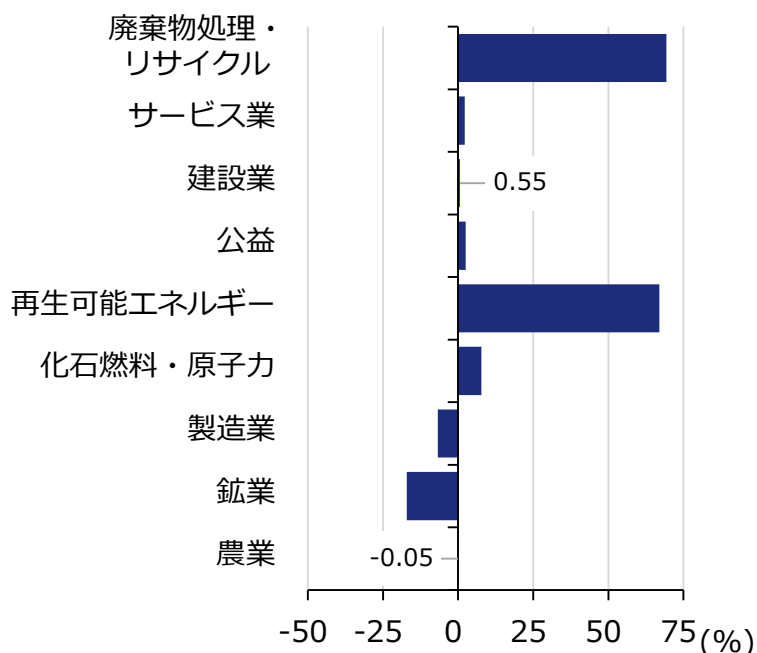
気候変動の緩和においては、世界全体のGHG（温室効果ガス）排出量に占める割合からみても、エネルギー分野の脱炭素化が最優先であることは明白です。しかし、産業分野もGHG排出量は全体の約2割と決して少なくないシェアを占めており、同分野における排出削減も大きな課題となります。

前述のエレン・マッカーサー財団は、循環経済への移行による産業分野のGHG排出削減効果についての分析も行っています。同分析では、セメント・鉄鋼・プラスチック・アルミニウムの4つの主要な産業資材における、循環経済への移行を通じた排出削減効果が推計されました（図表4）。経済が現在のままのシナリオでは、これらの産業資材に起因するGHG排出量は2050年に年間93億トン（CO₂換算）に達します。しかし、推計によると、廃棄物削減や製品の再利用、リサイクル等の取り組みによって、これらの資材に起因する排出量を40%程度削減することが可能であるとされます。

岸田政権が先日公表した「新しい資本主義」の実行計画、そして骨太の方針が示す通り、今後も日本においてGX（グリーントランスフォーメーション）の取り組みは強化されていく見通しです。かかる中、脱炭素化に向け循環経済の視点に立った政策の加速が見込まれます。

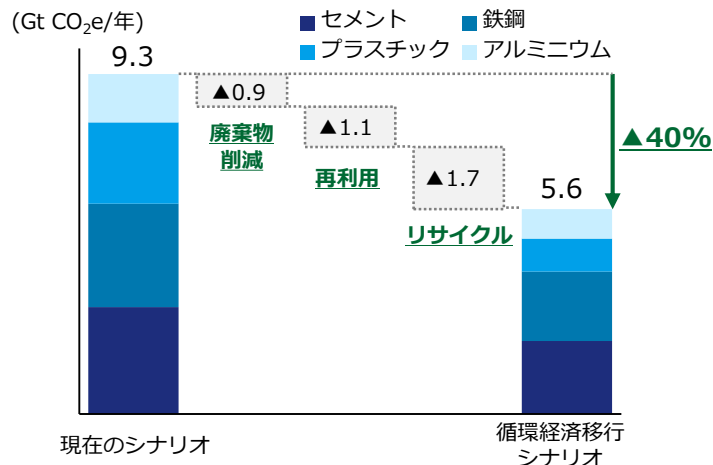
今後の日本の政策を見通す上では、今夏にも正式に取りまとめられる予定で、環境省が現在策定作業を行っている「循環経済工程表」の内容が注目されます。

図表3 循環経済への移行による雇用創出効果*



*循環経済への移行に向けた取り組みが進展しない従来通りの経済シナリオと比較した際の業種毎の雇用者数の変化率（2030年まで）
出所：ILO「World Employment and Social Outlook 2018: Greening with jobs」を基にアセットマネジメントOneが作成

図表4 循環経済への移行によるGHG排出削減効果*



Gt CO₂e/年：10億CO₂換算トン（1年間）
*現在のシナリオ及び循環経済移行シナリオの年間GHG排出量は2050年時点

出所：エレン・マッカーサー財団「Completing the picture: How the circular economy tackles climate change」等を基にアセットマネジメントOneが作成

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

取り扱い金融商品に関する留意事項

●商号等:岡三証券株式会社 岡三オンライン証券カンパニー/金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

●加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本暗号資産取引業協会

●リスク:【株式等】株価変動による値下りの損失を被るリスクがあります。信用取引、先物取引、オプション取引、株価指数証拠金取引(以下、「株価指数CFD」)および暗号資産関連店頭デリバティブ取引(以下、「暗号資産CFD」)では、投資金額(保証金・証拠金)を上回る損失を被る場合があります。株価は、発行会社の業績、財務状況や金利情勢等様々な要因に影響され、損失を被る場合があります。投資信託、不動産投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等は、裏付け資産の評価額(指数連動型の場合は日経平均株価・TOPIX等)等、先物取引、オプション取引、株価指数CFDおよび暗号資産CFDは対象指数等の変化に伴う価格変動のリスクがあります。外国市場については、為替変動や地域情勢等により損失を被る場合があります。上場投資信託(ETF)および指数連動証券(ETN)のうち、レバレッジ型・インバース型の価格の上昇率・下落率は、2営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資効果が得られないおそれがあります。上場新株予約権証券は、上場期間・権利行使期間が短期間の期限付きの有価証券であり、上場期間内に売却するか権利行使期間内に行使しなければその価値を失い、また、権利行使による株式の取得には所定の金額の払込みが必要です。株価指数CFDでは建玉を保有し続けることにより金利相当額・配当相当額の受け払いが発生します。【FX】外国為替証拠金取引(以下、「FX」)は預託した証拠金の額を超える取引ができるため、対象通貨の為替相場の変動により損益が大きく変動し、投資元本(証拠金)を上回る損失を被る場合があります。外貨間取引は、対象通貨の対円相場の変動により決済時の証拠金授受の額が増減する可能性があります。対象通貨の金利変動等によりスワップポイントの受取額が増減する可能性があります。ポジションを構成する金利水準が逆転した場合、スワップポイントの受取から支払に転じる可能性があります。為替相場の急変時等に取引を行うことができず不測の損害が発生する可能性があります。【暗号資産CFD】暗号資産は法定通貨(本邦通貨又は外国通貨)ではなく、特定の者によりその価値を保証されているものではなく、代価の弁済を受ける者の同意がある場合に限り代価の弁済に使用することができます。暗号資産CFDは、暗号資産の価格変動によって、元本損失が生じることがあります。また、預託した証拠金の額を超える取引ができるため、対象銘柄の相場変動により損益が大きく変動し、投資元本(証拠金)を上回る損失を被る場合があります。【各商品共通】システム、通信回線等の障害により発注、執行等ができず機会利益が失われる可能性があります。

●保証金・証拠金:【信用】最低委託保証金30万円が必要です。信用取引は委託保証金の額を上回る取引が可能であり、取引額の30%以上の委託保証金が必要です。【先物・オプション】発注必要証拠金および最低維持証拠金は、「(SPAN 証拠金額×当社が定める掛け目)ーネットオプション価値の総額」とし、選択取引コース・取引時間によって掛け目は異なります。当社のWebサイトをご確認ください。また、変更の都度、当社のWebサイトに掲載いたします。【株価指数CFD】発注証拠金(必要証拠金)は、株価指数ごとに異なり、取引所により定められた証拠金基準額となります。Webサイトで最新のものをご確認ください。【FX】個人のお客様の発注証拠金(必要証拠金)は、取引所FXでは、取引所が定める証拠金基準額に選択レバレッジコースに応じた所要額を加えた額とし、店頭FXでは、取引金額(為替レート×取引数量)×4%以上の額とします。一部レバレッジコースの選択ができない場合があります。法人のお客様の発注証拠金(必要証拠金)は、取引所FXでは、取引所が定める証拠金基準額とし、店頭FXでは、取引金額(為替レート×取引数量)×金融先物取引業協会が公表する数値とします。発注証拠金に対して、取引所FXでは、1取引単位(1万又は10万通貨)、店頭FXでは、1取引単位(1,000通貨)の取引が可能です。発注証拠金・取引単位は通貨ごとに異なります。Webサイトで最新のものをご確認ください。【暗号資産CFD】発注証拠金(必要証拠金)は、取引金額(銘柄レート×取引数量)×50%以上の額とします。発注証拠金・取引単位は銘柄ごとに異なります。Webサイトで最新のものをご確認ください。

●手数料等諸費用の概要(表示は全て税込・上限金額):【日本株】取引手数料には1注文の約定代金に応じたワンショットと1日の合計約定代金に応じた定額プランがあります。ワンショットの上限手数料は現物取引で3,300円、信用取引で1,320円。定額プランの手数料は現物取引の場合、約定代金200万円以下で上限1,430円、以降約定代金100万円ごとに550円加算、また、信用取引の場合、約定代金200万円以下で上限1,100円、以降約定代金100万円ごとに330円加算します。手数料プランは変更可能です。信用取引手数料は月間売買実績により段階的減額があります。信用取引には金利、管理費、権利処理等手数料、品賃料、貸株料の諸費用が必要です。【上場新株予約権証券】日本株に準じます。【中国株】国内取引手数料は約定金額の1.1%(最低手数料5,500円)。この他に香港印紙税、取引所手数料、取引所税、現地決済費用等の諸費用が必要です。売買に当たり円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。【先物】取引手数料は、通常取引コースの場合、日経225先物が1枚につき330円(取引枚数により段階的減額あり)、日経225mini、ミニTOPIX先物、東証REIT指数先物、TOPIX Core30先物、東証マザーズ指数先物、JPX日経インデックス400先物が1枚につき44円、TOPIX先物、日経平均VI先物が1枚につき330円、NYダウ先物が1枚につき880円。アクティブ先物取引コースの場合、日経225先物が1枚につき275円、日経225miniが1枚につき27円です。【オプション】取引手数料は、日経225オプションが約定代金に対して0.176%(最低手数料220円)、TOPIXオプションが約定代金に対して0.22%(最低手数料220円)です。【株価指数CFD】取引手数料は、セルフコースは1枚につき330円、サポートコースは1枚につき3,300円です。【投資信託】換金時には基準価額に対して最大0.50%の信託財産留保金をご負担いただく場合があります。信託財産の純資産総額に対する信託報酬(最大2.42%(年率))、その他の費用を間接的にご負担いただきます。また、運用成績により成功報酬をご負担いただく場合があります。詳細は目論見書をご確認ください。【FX】取引所FXの取引手数料は、セルフコースはくりっく365が無料、くりっく365ラージが1枚につき1,018円、サポートコースはくりっく365が1枚につき1,100円、くりっく365ラージが1枚につき11,000円です。店頭FXの取引手数料は無料です。スプレッドは、通貨ごとに異なり、為替相場によって変動します。Webサイトで最新のものをご確認ください。【暗号資産CFD】取引手数料は無料ですが、建玉を翌営業日に繰り越した場合に建玉金額の0.04%をご負担いただきます。スプレッドは、銘柄ごとに異なり、対象暗号資産の相場によって変動します。Webサイトで最新のものをご確認ください。

●お取引の最終決定は、契約締結前交付書面、目論見書等およびWebサイト上の説明事項をお読みいただき、ご自身の判断と責任で行ってください。